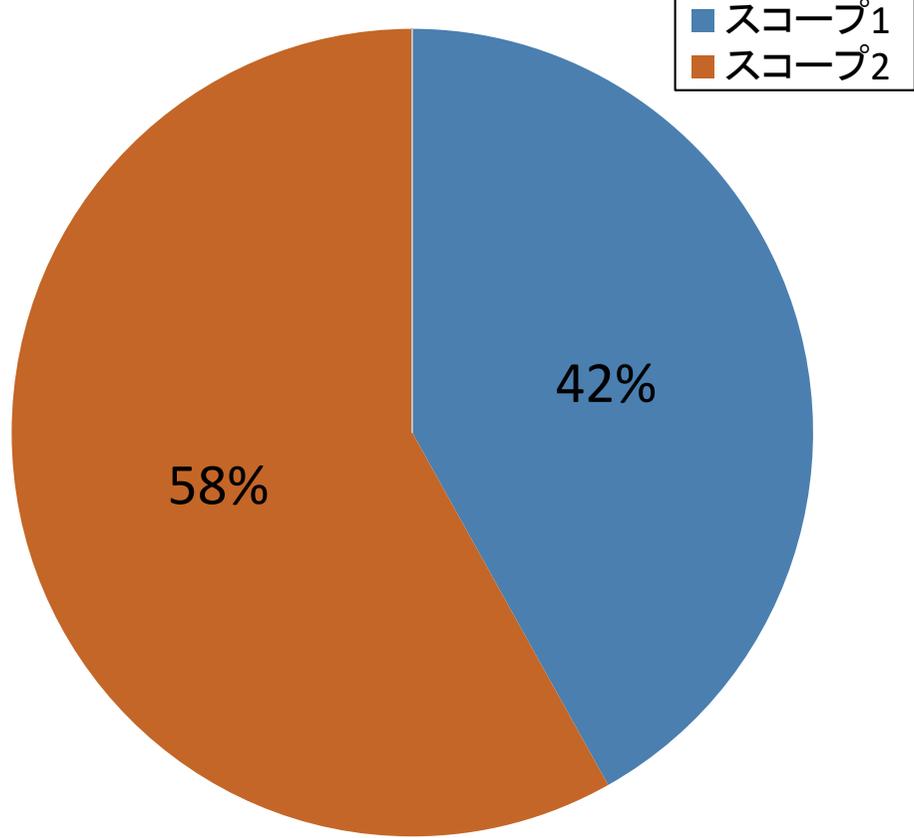


# 株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ

項目	内容
1.企業情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業種：サービス業</li> <li>● 事業概要：プロスポーツクラブ運営</li> <li>● 事業規模[任意]：（売上、拠点数、従業員数など）</li> </ul>
2.削減目標案	<p>&lt;Scope 1・2・3の削減目標と削減に向けた取り組み&gt;                  国連UNFCCCが、IOCと共に主導する「Sports for Climate Action Framework」に、ヴァンフォーレ甲府は発足当初より参加している。現在、Scope1～3の全てのScopeを対象として、2030年にベースライン比45%削減などを見据えた世界のスポーツ界が目指す削減目標が協議されており、ヴァンフォーレ甲府は国連UNFCCCの同取組での協議を経た上で、削減目標を設定することを検討している。</p>

# 株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ

項目	内容	
3.基準年のGHGインベントリ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Scope 1・2・3の排出量の状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SCOPE1 : 109.1[tCO2]</li> </ul>
	 <p>Legend: スコープ1 (blue), スコープ2 (orange)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SCOPE2 : 151.4[tCO2]</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>● SCOPE3 : [tCO2] (任意)</li> </ul>

# 株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ

項目	内容
<p>4.気候変動によるリスクと機会の分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国連UNFCCCの「Sports for Climate Action Framework」内で以下のように述べられている。                      (a) 異常気温、長引く干ばつ、洪水および／または害虫の自然分布域拡大による競技場の地表への損害                      (b) 激しい暴風雨による建物その他のインフラへの損害(c) 海岸浸食と海面上昇の沿岸部スポーツ施設に対する直接的影響(d) 暖冬と雪不足が標高の低いスキーリゾートに与える脅威(e) 季節外れの降雨による試合の中止または取消(f) 熱波によるスポーツ・イベントの時期変更(g) 熱中症になる選手や、競技場の地表硬化により負傷する選手の増大(h) 潜在的に有害な藻類の異常発生による水との直接接触を伴うスポーツの制限(i) 高温で健康上の潜在的リスクが生じたり、イベントの楽しみが半減したりすることによるファンの満足度低下(j) スポーツ会場を新設または改修する際、設計に気候変動適応措置を盛り込む必要性</li> <li>● 国連UNFCCCは、スポーツ団体とそのステークホルダーに対し、スポーツがグローバルな気候変動対策目標達成において勝利するための役割を果たす道のを定め、気候変動対策のリーダーとなる機会を提供している。</li> </ul>
<p>5.削減目標設定の背景・目的・期待する効果など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国連UNFCCCの「Sports for Climate Action Framework」に基づく活動には、2つの包括的目標がある。                      (a) 気温上昇を2℃よりむしろ低く抑えるという、パリ協定に定めるシナリオに沿い、温室効果ガス排出量を計測、削減および報告することを含め、検証済みの基準に基づく約束とパートナーシップを通じ、全世界のスポーツ関係者が気候変動と闘うための明確な道のを作り上げること(b) 地球市民の気候変動への認識と行動を推進するための結束を図るツールとして、スポーツを活用すること</li> </ul>

# 株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ

項目	内容
6.目標設定のプロセスと社内の議論	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国連UNFCCCが、IOCと共に主導している「Sports for Climate Action Framework」に加盟している世界のスポーツ団体（現在約150団体）間の協議に沿って、必要なアクションを社内で議論の上取り組んでいる。</li> </ul>
7.今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人口基盤が減少傾向にある地元山梨県で、パリ協定やSDGsを戦略機軸に据えて、住民の暮らしや地域経済活動が持続的に発展する新しい成長モデルを創発することを目的とした民産官学の様々なセクターから集まるチームを作り上げること。</li> </ul>